

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第148期第3四半期
(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 マツダ株式会社

【英訳名】 Mazda Motor Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小飼 雅道

【本店の所在の場所】 広島県安芸郡府中町新地3番1号

【電話番号】 (082)282-1111

【事務連絡者氏名】 財務本部副本部長兼経理部長 前田 真二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目1番7号

【電話番号】 (03)3508-5040

【事務連絡者氏名】 資金部資金グループ(東京)マネージャー 豊島 菊一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第147期 第3四半期 連結累計期間	第148期 第3四半期 連結累計期間	第147期
	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	1,535,190 (511,687)	1,940,249 (685,932)	2,205,270
経常利益 (百万円)	21,394	93,121	33,087
四半期(当期)純利益 (百万円)	25,568 (19,824)	77,416 (52,430)	34,304
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,280	97,572	28,412
純資産額 (百万円)	489,737	611,115	513,226
総資産額 (百万円)	1,914,080	2,066,874	1,978,567
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	8.55 (6.63)	25.90 (17.54)	11.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	25.0	28.7	25.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,759	43,065	49,033
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,850	73,797	40,287
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,104	1,335	57,181
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	421,035	426,652	444,875

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第147期第3四半期連結累計期間及び第147期において、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第148期第3四半期連結累計期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「売上高」欄及び「四半期(当期)純利益」欄、並びに「1株当たり四半期(当期)純利益金額」欄の括弧書きの数値は、四半期連結会計期間(3ヶ月)の金額であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間のグローバル販売台数は、新世代技術「SKYACTIV TECHNOLOGY（スカイアクティブテクノロジー）」（以下「SKYACTIV技術」という。）を搭載した「マツダ CX-5」、「マツダ アテンザ（海外名：Mazda6）」の販売が引き続き好調に推移したことに加え、最量販車種である「マツダ アクセラ（海外名：Mazda3）」の新型モデルの導入によりSKYACTIV技術搭載車の販売モメンタムはさらに加速し、前年同期比6.7%増の953千台となりました。

市場別の販売台数は、日本は、「CX-5」、「アテンザ」の販売が好調なことに加え、新型「アクセラ」の導入効果もあり、前年同期比8.0%増の162千台となりました。北米は、「CX-5」、「Mazda6」が好調な米国の販売が増加したほか、メキシコで第3四半期累計販売において過去最高を記録するなど、前年同期比7.0%増の289千台となりました。欧州は、需要が前年並みの中、主要国であるドイツ、ロシア、英国の販売が好調に推移し、前年同期比21.0%増の144千台となりました。中国は、現地生産の「CX-5」が販売を牽引し、前年同期比9.3%増の141千台となりました。その他の市場は、オーストラリアの販売が好調を維持したものの、需要が低迷したタイでの販売減少等により、前年同期比3.6%減の217千台となりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、グローバルでSKYACTIV技術搭載車の販売が増加したほか、継続的なコスト改善の推進、主要通貨に対する円高修正等により、売上高は1兆9,402億円（前年同期比4,051億円増、26.4%増）、営業利益は1,246億円（前年同期比1,050億円増益、534.4%増）、経常利益は931億円（前年同期比717億円増益、335.3%増）、四半期純利益は774億円（前年同期比518億円増益、202.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

日本では、売上高が1兆6,467億円（前年同期比3,081億円増、23.0%増）、セグメント利益（営業利益）は1,280億円（前年同期比770億円増益、151.0%増）となりました。北米は売上高が6,073億円（前年同期比1,669億円増、37.9%増）、セグメント損失（営業損失）は28億円（前年同期は383億円の損失）、欧州は売上高が3,856億円（前年同期比1,549億円増、67.2%増）、セグメント利益（営業利益）は63億円（前年同期比42億円増益、191.7%増）、その他の地域は売上高が3,101億円（前年同期比51億円増、1.7%増）、セグメント利益（営業利益）は2億円（前年同期比139億円減益、98.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末より883億円増加し、2兆669億円となり、負債合計は前期末より96億円減少し、1兆4,558億円となりました。

純資産は、前期末に比べ979億円増加し、6,111億円となりました。なお、自己資本比率は前期末に比べ3.6ポイント増加し、28.7%（劣後特約付ローンの資本性を考慮した自己資本比率は30.4%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ182億円減少し、4,267億円となりました。

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、431億円の増加（前年同期は258億円の減少）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出677億円等により、738億円の減少（前年同期は219億円の減少）となりました。これらの結果、連結フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、307億円の減少（前年同期は476億円の減少）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは13億円の減少（前年同期は131億円の減少）となりました。

有利子負債から現金及び現金同等物の四半期末残高を除いた純有利子負債は、前期末より304億円増加の3,045億円となり、純有利子負債自己資本比率は51.3%（劣後特約付ローンの資本性考慮後42.9%）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、703億円であります。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、以下のとおりであります。

新設

北米の連結子会社であるマツダモトールマヌファクチュリングデメヒコS.A. de C.V.（メキシコ・グアナファト州サラマンカ市）において、エンジン機械加工工場の新設を決定しております。新設する工場では、同社で生産する「Mazda2（日本名：マツダ デミオ）」や「Mazda3（日本名：マツダ アクセラ）」に搭載する「SKYACTIV技術」のエンジンを生産する予定で、平成26年10月の操業開始を目指しています。なお、投資予定額は120億円で、資金調達方法は自己資金、借入金等であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,999,377,399	2,999,377,399	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	2,999,377,399	2,999,377,399		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日		2,999,377		258,957		168,847

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,193,000 (相互保有株式) 普通株式 214,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,986,467,000	2,986,467	同上
単元未満株式	普通株式 2,503,399		同上
発行済株式総数	2,999,377,399		
総株主の議決権		2,986,467	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、実質的に所有していない当社名義の株式1,000株(議決権1個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

氏名又は名称	所有株式数(株)
マツダ株式会社	294
ヨシワ工業株式会社	765
計	1,059

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) マツダ株式会社	広島県安芸郡府中町新地 3番1号	10,193,000		10,193,000	0.34
(相互保有株式) 株式会社広島東洋カーブ	広島県広島市南区南蟹屋 2丁目3番1号	113,000		113,000	0.00
(相互保有株式) ヨシワ工業株式会社	広島県安芸郡海田町明神町 1番48号	101,000		101,000	0.00
計		10,407,000		10,407,000	0.35

(注) 株主名簿上、当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、これら株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	301,133	305,041
受取手形及び売掛金	¹ 171,770	¹ 144,114
有価証券	144,871	122,752
たな卸資産	265,687	341,916
その他	145,018	139,505
貸倒引当金	1,002	998
流動資産合計	1,027,477	1,052,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	139,035	140,155
機械装置及び運搬具(純額)	156,150	169,182
土地	409,926	410,953
リース資産(純額)	5,245	4,359
その他(純額)	74,035	101,661
有形固定資産合計	784,391	826,310
無形固定資産	20,457	21,159
投資その他の資産		
投資有価証券	120,806	138,501
その他	30,018	32,974
貸倒引当金	4,058	3,876
投資損失引当金	524	524
投資その他の資産合計	146,242	167,075
固定資産合計	951,090	1,014,544
資産合計	1,978,567	2,066,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 279,642	¹ 290,508
短期借入金	97,833	117,819
1年内返済予定の長期借入金	91,518	127,092
1年内償還予定の社債	10,100	20,100
リース債務	2,652	2,223
未払法人税等	11,454	1,988
未払費用	145,706	135,968
製品保証引当金	28,626	29,973
その他	91,381	75,456
流動負債合計	758,912	801,127
固定負債		
社債	40,550	20,500
長期借入金	473,115	440,543
リース債務	3,215	2,878
再評価に係る繰延税金負債	75,209	75,195
退職給付引当金	69,790	67,355
関係会社事業損失引当金	6,957	7,818
環境対策引当金	1,577	1,581
その他の引当金	296	246
その他	35,720	38,516
固定負債合計	706,429	654,632
負債合計	1,465,341	1,455,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	258,957	258,957
資本剰余金	242,649	242,649
利益剰余金	46,299	31,142
自己株式	2,192	2,201
株主資本合計	453,115	530,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	409	924
繰延ヘッジ損益	15,064	8,620
土地再評価差額金	135,565	135,541
為替換算調整勘定	72,200	58,838
在外子会社年金調整額	5,513	6,127
その他の包括利益累計額合計	43,197	62,880
新株予約権	6	-
少数株主持分	16,908	17,688
純資産合計	513,226	611,115
負債純資産合計	1,978,567	2,066,874

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】
【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	1,535,190	1,940,249
売上原価	1,210,569	1,444,843
売上総利益	324,621	495,406
販売費及び一般管理費	304,980	370,808
営業利益	19,641	124,598
営業外収益		
受取利息	1,861	1,771
持分法による投資利益	6,251	6,039
為替差益	4,488	-
その他	3,841	5,379
営業外収益合計	16,441	13,189
営業外費用		
支払利息	10,576	9,500
為替差損	-	32,370
その他	4,112	2,796
営業外費用合計	14,688	44,666
経常利益	21,394	93,121
特別利益		
固定資産売却益	294	140
関係会社株式売却益	9,574	-
国庫補助金	¹ 2,704	-
新株予約権戻入益	253	6
補助金収入	-	² 224
その他	622	-
特別利益合計	13,447	370
特別損失		
固定資産除売却損	2,136	2,830
減損損失	1,010	673
事業構造改善費用	³ 1,227	-
その他	356	5
特別損失合計	4,729	3,508
税金等調整前四半期純利益	30,112	89,983
法人税、住民税及び事業税	12,655	8,688
法人税等調整額	8,146	5,040
法人税等合計	4,509	13,728
少数株主損益調整前四半期純利益	25,603	76,255
少数株主利益又は少数株主損失()	35	1,161
四半期純利益	25,568	77,416

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	25,603	76,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	189	522
繰延ヘッジ損益	13,455	6,276
為替換算調整勘定	1,639	4,151
在外子会社年金調整額	1,601	614
持分法適用会社に対する持分相当額	1,561	10,982
その他の包括利益合計	15,323	21,317
四半期包括利益	10,280	97,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,769	97,123
少数株主に係る四半期包括利益	511	449

【第3四半期連結会計期間】
【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
売上高	511,687	685,932
売上原価	402,798	508,325
売上総利益	108,889	177,607
販売費及び一般管理費	100,723	126,971
営業利益	8,166	50,636
営業外収益		
受取利息	616	607
持分法による投資利益	4,155	4,585
為替差益	12,066	3,074
その他	1,172	1,184
営業外収益合計	18,009	9,450
営業外費用		
支払利息	3,487	3,233
その他	1,735	27
営業外費用合計	5,222	3,260
経常利益	20,953	56,826
特別利益		
固定資産売却益	6	96
国庫補助金	2,379	-
その他	1,131	-
特別利益合計	3,516	96
特別損失		
固定資産除売却損	860	835
減損損失	682	22
その他	95	-
特別損失合計	1,637	857
税金等調整前四半期純利益	22,832	56,065
法人税、住民税及び事業税	4,088	2,701
法人税等調整額	1,036	1,518
法人税等合計	3,052	4,219
少数株主損益調整前四半期純利益	19,780	51,846
少数株主損失()	44	584
四半期純利益	19,824	52,430

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,780	51,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	216	375
繰延ヘッジ損益	18,003	6,620
為替換算調整勘定	644	3,502
在外子会社年金調整額	615	412
持分法適用会社に対する持分相当額	564	968
その他の包括利益合計	18,482	4,123
四半期包括利益	1,298	47,723
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	591	47,359
少数株主に係る四半期包括利益	707	364

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	30,112	89,983
減価償却費	44,926	40,825
減損損失	1,010	673
貸倒引当金の増減額(は減少)	100	291
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,466	1,347
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,824	3,233
関係会社事業損失引当金の増減額(は減少)	945	861
受取利息及び受取配当金	2,112	2,037
支払利息	10,576	9,500
持分法による投資損益(は益)	6,251	6,039
有形固定資産除売却損益(は益)	1,842	2,690
関係会社株式売却損益(は益)	9,574	-
国庫補助金	2,704	-
売上債権の増減額(は増加)	28,175	37,091
たな卸資産の増減額(は増加)	77,052	58,633
仕入債務の増減額(は減少)	606	6,415
その他の流動負債の増減額(は減少)	10,247	12,447
その他	8,635	44,697
小計	5,463	62,008
利息及び配当金の受取額	2,288	2,794
利息の支払額	9,142	8,857
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	13,442	12,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,759	43,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,538	-
定期預金の払戻による収入	2,574	-
投資有価証券の取得による支出	3,930	1,605
投資有価証券の売却及び償還による収入	409	94
有形固定資産の取得による支出	52,530	67,666
有形固定資産の売却による収入	15,108	1,116
国庫補助金による収入	2,704	-
無形固定資産の取得による支出	4,540	4,836
短期貸付金の増減額(は増加)	1,318	231
長期貸付けによる支出	406	1,102
長期貸付金の回収による収入	211	158
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	19,804	-
その他	34	187
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,850	73,797

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	43,389	9,631
長期借入れによる収入	1,600	45,082
長期借入金の返済による支出	29,874	44,124
社債の償還による支出	25,050	10,050
リース債務の返済による支出	6,985	2,197
少数株主からの払込みによる収入	3,995	356
少数株主への配当金の支払額	15	24
自己株式の増減額（は増加）	-	9
その他	164	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,104	1,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,479	13,844
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	57,234	18,223
現金及び現金同等物の期首残高	477,307	444,875
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	962	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 421,035	¹ 426,652

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	569百万円	467百万円
支払手形	340百万円	384百万円

2 保証債務

金融機関等借入金等に対する保証債務及び保証予約等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
オートアライアンス (タイランド) CO., Ltd.	15,949百万円	オートアライアンス (タイランド) CO., Ltd.	13,887百万円
(株)神戸マツダ	1,133百万円	(株)神戸マツダ	1,250百万円
(株)和歌山マツダ	250百万円	マツダロヒスティカデメヒコ S.A. de C.V.	274百万円
青森マツダ自動車(株)	110百万円	(株)和歌山マツダ	250百万円
その他	668百万円	その他	438百万円
計	18,110百万円	計	16,099百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 国庫補助金

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
当社及び連結子会社の製造設備導入に伴う低 炭素型雇用創出産業立地推進事業費補助金	2,704百万円	百万円

2 補助金収入

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
東日本大震災により被災した連結子会社に対 する福島県中小企業等グループ施設等復旧整 備補助金	百万円	224百万円

3 事業構造改善費用

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
構造改革に伴い発生した海外連結子会社にお ける退職費用及び販売会社への支払補償金	1,227百万円	百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金	268,044百万円	305,041百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,009百万円	1,141百万円
3か月以内の短期投資である有価証券	154,000百万円	122,752百万円
現金及び現金同等物	421,035百万円	426,652百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	569,642	438,438	222,831	304,279	1,535,190		1,535,190
セグメント間の内部売上高 又は振替高	769,054	1,928	7,807	713	779,502	779,502	
計	1,338,696	440,366	230,638	304,992	2,314,692	779,502	1,535,190
セグメント利益又は損失()	50,992	38,281	2,165	14,188	29,064	9,423	19,641

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	652,344	605,416	377,568	304,921	1,940,249		1,940,249
セグメント間の内部売上高 又は振替高	994,404	1,878	7,987	5,158	1,009,427	1,009,427	
計	1,646,748	607,294	385,555	310,079	2,949,676	1,009,427	1,940,249
セグメント利益又は損失()	128,005	2,841	6,315	242	131,721	7,123	124,598

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

前第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	167,946	144,924	84,218	114,599	511,687		511,687
セグメント間の内部売上高 又は振替高	298,166	424	3,034	265	301,889	301,889	
計	466,112	145,348	87,252	114,864	813,576	301,889	511,687
セグメント利益又は損失()	19,073	12,317	1,835	5,591	14,182	6,016	8,166

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	216,940	226,865	141,893	100,234	685,932		685,932
セグメント間の内部売上高 又は振替高	378,890	673	3,338	4,223	387,124	387,124	
計	595,830	227,538	145,231	104,457	1,073,056	387,124	685,932
セグメント利益又は損失()	59,391	312	2,460	2,121	59,418	8,782	50,636

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円55銭	25円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	25,568	77,416
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	25,568	77,416
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,989,172	2,989,153
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成20年6月25日定時株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 平成24年6月27日において、新株予約権者の同意を得て当該権利の一部を無償で取得し、消却しております。 消却した新株予約権の数 1,802個 消却した新株予約権の目的となる株式の数 1,802,000株	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6円63銭	17円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	19,824	52,430
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	19,824	52,430
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,989,171	2,989,146
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結会計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結会計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式併合)

当社は、平成26年2月5日開催の取締役会において、平成26年6月開催予定の第148回定時株主総会に株式の併合（5株を1株に併合）、単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）及び発行可能株式総数の変更（60億株から12億株に変更）に係る議案を付議することを決議いたしました。

1. 株式併合の目的

東京証券取引所をはじめとする全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一することを目指しています。当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を100株に変更するとともに、単元株式数の変更後においても証券取引所が望ましいとする投資単位の水準（5万円以上50万円未満）とするために、5株を1株に併合することを予定しております。また本株式併合は、東京証券取引所（市場第一部）に上場している同業及び同規模他社との比較から、時価総額に対する普通株式の発行済株式総数の適正化を図るものです。

2. 株式併合の内容

- (1) 併合する株式の種類 普通株式
- (2) 併合の方法・比率 平成26年8月1日をもって、平成26年7月31日の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式数を基準に、5株につき1株の割合をもって併合いたします。

(3) 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成25年12月31日現在）	2,999,377,399株
株式併合により減少する株式数	2,399,501,920株
株式併合後の発行済株式総数	599,875,479株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3. 株式併合の効力発生日

平成26年8月1日（予定）

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の開始の日に実施されたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	830円18銭	992円64銭

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	42円77銭	129円49銭

	前第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	33円16銭	87円70銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間及び会計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間及び会計期間は潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月10日

マツダ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松原 浩 平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横 澤 悟 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマツダ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マツダ株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。